

学校経営のポイント

## 子どもの“目標意識と継続的努力”を促す

若井 彌一

「体育の日」を迎えるのにあわせて、文部科学省が国民の体力・運動能力調査の結果を公表した。この調査は、昭和 39 年度から開始され、平成 11 年に見直しを行い、現在にいたっている。調査対象は 6 歳～79 歳の広範な国民であり、「国民」調査の名にふさわしい。

### 「子どもの体力 底止まり？」の報道

さて、今年の報道で目を引くのは、「低下傾向とされる子供の運動能力のうち、短距離走のスピードと投げる力（ハンドボール投げ 筆者注）は、過去 10 年間、ほとんど低下していないことが 7 日、文部科学省の 2006 年度体力・運動能力調査で分かった」（10 月 8 日『北國新聞』）というような説明である。

この新聞では、「直近 10 年間ペースダウン」（横）、「子どもの体力下げ止まり？」（縦）、「運動不足当たり前に」（縦）というような見出しをつけている。

上記の説明に続くのは、「1987～96 年度と、97～06 年度に分けて記録の変化を初めて比べた結果、後半の 10 年では、小中高生いずれも統計上の変化がなく、一部で記録向上も見られた」というものである。

管見の限りだが、子どもの体力・運動能力については、『北國新聞』と似たような見出しと説明（解説）をしているものが多いが、そのようななかで『読賣新聞』の「子供の体力 危機的レベル」「運動不足定着 体力向上せず」という見出しと、それに対応した「同省（文部科学省 筆者注）は現状について、『これ以上下がりようがない危機的な水準ではないか』と指摘している」（10 月 8 日朝刊）との記事が際だっている。

先に掲げた『北國新聞』やその他の新聞では、運

動能力の低下だけでなく、また、低下をことさら強調するだけでなく、「向上」の結果にも言及したものとなっているが、『読賣新聞』の場合には、「立ち幅跳びなど他の種目も含め、20 年前から 10 年前にかけて平均記録が急激に悪化した後に下げ止まり、最近の 10 年間はほぼ横ばいの状態が続いている」との説明をした後に、文部科学省の生涯スポーツ課の「運動能力の低下傾向に歯止めがかかったというより、最低限のレベルまで落ちてしまったと考えるべきではないか」という趣旨のコメントを引用紹介している。

### 特訓的発想でなく継続性重視の取組みを

体力・運動能力が生命体としての人間の最も根幹をなすものであることはもちろんである。その意味では、今回の体力・運動能力の調査結果を各学校では軽視することのないように、自校の児童・生徒の体力・運動能力の向上の参考資料（データ）として活用することが望まれる。

全国的平均よりもさらに低い結果であることが判明した学校では、短期間の集中特訓型のプログラムを組んで成果をあげようとする傾向が出てくることが予想される。そのような特訓型発想のプログラムと実践を一概に悪いとは言えないが、過度な特訓を強いて、運動嫌いの子どもを生み出さない配慮を欠かさないようにしたい。

配慮として、とくに大切なのは、一人ひとりの子どもに目標意識をもたせ、その子どもなりの目標を設定させ、その目標に向かって工夫のある継続的努力を積み重ねることである。

（わかい・やいち = 上越教育大学大学院教授・附属図書館長）

本紙は、<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp> でも掲載

●好評発売中！●

菱村幸彦【編著】A 5 判 392 頁・定価 3,150 円

教育開発研究所

## 『最新教育法規ハンドブック—学校管理職必携』

## 『「学力調査」対応法・活用法』

調査データの読み方／活用／保護者への説明  
高階玲治【編】B5 判 272 頁・定価 2,500 円